

令和2年度決算に基づく財政健全化指標等を公表します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、国の算定基準に基づき財政健全化指標等を公表します。
 財政健全化指標等とは、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標で、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標と公営企業会計を対象とした「資金不足比率」があります。
 これらの指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、市民のみなさまへの公表が義務付けられているものです。

	筑西市の指標			指標の概要	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
	R2決算	R1決算	H30決算			
実質赤字比率	—	—	—	筑西市の一般会計は収支が黒字であるため、実質赤字比率の該当はありませんでした。	12.05%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	筑西市では全ての会計で収支が黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はありませんでした。	17.05%	30.00%
実質公債費比率	8.4%	8.7%	8.5%	筑西市の比率は8.4%で、早期健全化基準の25%を下回っています。また地方債同意基準である18%についても下回っています。	25.00%	35.00%
将来負担比率	64.5%	67.5%	61.0%	筑西市の比率は64.5%で、早期健全化基準の350%を下回っています。	350.00%	—
資金不足比率	—	—	—	筑西市の各公営企業においては、資金不足は生じておらず、資金不足比率の該当はありませんでした。	20.00% (経営健全化基準)	—

令和2年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率		令和2年度決算		早期健全化基準		財政再生基準		実質公債費比率（千円・％）								
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	区	分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	分母比							
082279 茨城県 筑西市		-	-	8.4	64.5	12.05	17.05	25.0	350.0	20.00	30.00	35.0	準元利償還金	元利償還金の額（繰上償還額等を除く）（7）	4,545,696	4,766,316	4,742,223	22.1
		実質赤字比率（千円・％）											満期一括償還地方債に係る年度割相当額（8）	-	-	-	-	
		会 計 名											公営企業債の元利償還金に対する繰入金（9）	1,473,308	1,261,543	1,183,997	5.5	
一般会計等	一般会計	2,116,324	8.27										組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（10）	269,414	175,450	134,993	0.6	
	病院事業債管理特別会計	-	-										債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）（11）	65,798	63,885	63,885	0.3	
													一時借入金の利子（12）	-	-	-	-	
													標準財政規模（13）	24,727,327	24,782,830	25,583,874	119.2	
													算入公債費等の額（14）	3,999,490	4,054,804	4,123,668	19.2	
													特定財源の額（15）	506,340	353,798	425,919	2.0	
													(7)～(12)の合計 - (14)(15)の合計（16）	1,848,386	1,858,592	1,575,511	7.3	
													分母（13）-（14）（17）	20,727,837	20,728,026	21,460,206	100.0	
													実質公債費比率（単年度）（16）/（17）×100	8.9	9	7.3		
													実質公債費比率（3カ年平均）			8.4		
													内 訳					
													11 担債行務為負	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
														国営土地改良事業の負担金に係るもの	65,798	63,885	63,885	0.3
														社会福祉法人に係るもの	-	-	-	-
														利子補給に係るもの	-	-	-	-
													将来負担比率（千円・％）					
													区 分		令和2年度決算	分母比		
公営企業会計	水道事業会計	1,224,263	4.79										28 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高（17）		50,173,446	233.8	
	下水道事業会計	1,074,874	4.20											債務負担行為に基づく支出予定額（18）		823,071	3.8	
公営事業会計	農業集落排水事業会計	266,393	1.04											公営企業債等繰入見込額（19）		11,845,541	55.2	
	下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計	90,610	0.35											組合等負担等見込額（20）		1,195,650	5.6	
														退職手当負担見込額（21）		7,234,915	33.7	
														設立法人等の負債額等負担見込額（22）		976,857	4.6	
														連結実質赤字額（23）		-	-	
														組合等連結実質赤字額負担見込額（24）		-	-	
													29 財可充源能用等	充当可能基金（25）		9,453,244	44.1	
														充当可能特定歳入（26）		3,073,642	14.3	
														基準財政需要額算入見込額（27）		45,869,810	213.7	
														将来負担額（28）		72,249,480	336.7	
														充当可能財源等（29）		58,396,696	272.1	
														標準財政規模（30）		25,583,874	119.2	
														算入公債費等の額（31）		4,123,668	19.2	
														(28)-(29) (32)		13,852,784	64.6	
														分母（30）-（31）（33）		21,460,206	100.0	
														将来負担比率(32)/(33)×100		64.5		
													内 訳					
													18 行負債為担務	PFI事業に係るもの		-	-	
														国営土地改良事業の負担金に係るもの		823,071	3.8	
														森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	
													19 込繰企業見債	水道事業会計		16,091	0.1	
														下水道事業会計		8,924,783	41.6	
														農業集落排水事業会計		2,902,685	13.5	
														下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計		1,982	0.1	
													22 等三公セ社ク・	地方道路公社に係る将来負担額		-	-	
														土地開発公社に係る将来負担額		-	-	
														その他第三セクター等に係る将来負担額		0	0.0	
														実質黒字額・資金剰余額合計（3）		5,390,960	21.07	
														実質赤字額・資金不足額合計（4）		-	-	
														合計（3）+（4）（5）		5,390,960		
														標準財政規模（6）		25,583,874		
														連結実質赤字比率（5）/（6）×100		(21.07)		